

## 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)について

応急対策室

### 1 はじめに

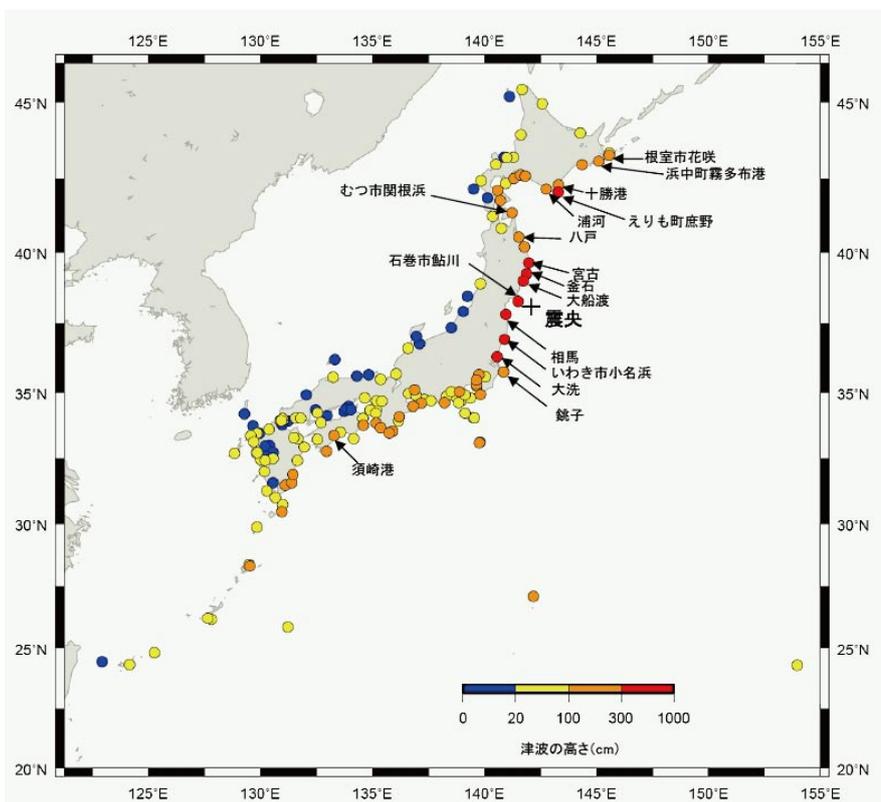
平成23年3月11日(金)午後2時46分、三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震(モーメントマグニチュード9.0、最大震度7)が発生し、東日本を中心に大きな被害をもたらしました。

この地震は、太平洋プレートと陸のプレートの境界で、長さ約450km、幅約200kmにもわたる断層の破壊により発生した国内観測史上最大規模のものです。この地震では津波による人的・物的被害が甚大であったほか、福島第一原子力発電所では原子炉の冷却などでトラブルが起き、建屋の爆発や、放射性物質の流出などの事故が発生しております。

消防庁は、地震発生直後から、主な被災県である岩手県、宮城県及び福島県の3県に向けて、これらの被災県以外の44都道府県の緊急消防援助隊の出動を指示しました。平成23年5月26日現在における派遣部隊総数及び人員総数は、約7,500隊(うちヘリ58機)の約2万8,500人であり、航空部隊は、人命救助、空中消火及び情報収集等に、陸上部隊は消火、救助、救急活動等に従事しています。

この地震に伴い、大船渡の検潮所では11.8mという高い津波を観測するなど北海道から関東地方の沿岸にかけて広く大きな津波を観測しました。これまでの調査によると、岩手県宮古市で30m以上の遡上が確認されています。

「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」による津波(日本国内の観測値)



#### 沿岸で観測された津波の高さ

観測値は気象庁による読み取り値。

観測点には、内閣府、国土交通省港湾局、海上保安庁、国土地理院、愛知県、四日市港管理組合、兵庫県、宮崎県、日本コークス工業株式会社の検潮所を含む。

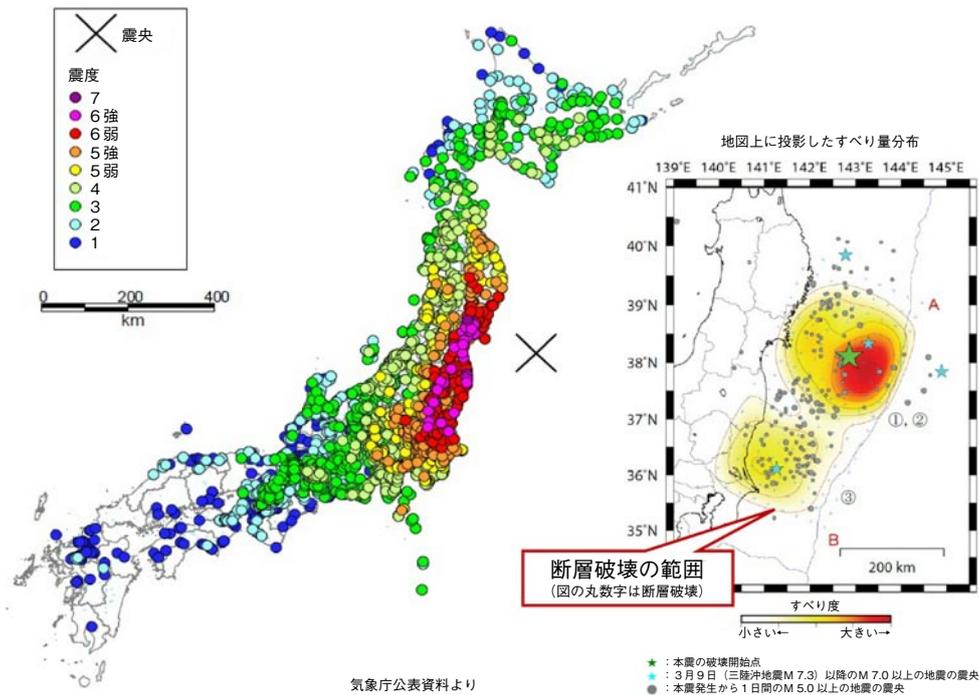
高さ250cm以上を観測した点については観測点名を表記。

本資料中の観測点名は、津波情報で発表する観測点名称を用いている。

注：国土地理院の地殻変動調査によれば、今回の地震の発生後、岩手県～千葉県の太平洋沿岸では、1.2mから0.1m程度の沈降があったことが推定されています。第一波や最大波の高さは、こうした地盤の沈降量を含んでいる可能性があります。

気象庁作成

## 東日本大震災の震度分布



### 2 地震の概要

発生時刻	平成23年3月11日（金）午後2時46分
震央地名	三陸沖（北緯38.1度、東経142.9度）（暫定値）
震源の深さ	24km
地震の規模	モーメントマグニチュード9.0（暫定値）
各地の震度 〈震度7〉 〈震度6強〉	<p>宮城県：栗原市</p> <p>宮城県：涌谷町、登米市、大崎市、名取市、蔵王町、川崎町、山元町、仙台市、塩竈市、東松島市、大衡村</p> <p>福島県：白河市、須賀川市、鏡石町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、新地町</p> <p>茨城県：日立市、高萩市、笠間市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、鉾田市、小美玉市</p> <p>栃木県：大田原市、宇都宮市、真岡市、市貝町、高根沢町</p>

（気象庁調べ、震度6強以上を掲載）

余震の活動も長く続き、これまでに発生した余震は、最大震度6強が2回、最大震度6弱が2回、最大震度5強が6回、最大震度5弱が23回、最大震度4が112回に及びます（5月12日8時00分現在）。なお、長野県北部、静岡県東部、秋田県内陸北部、茨城県南部でも震度5強以上の地震が発生するなど、余震活動地域の外側でも地震活動が高まっています。

### 3 被害の状況

この地震により、平成23年5月26日現在で死者1万5,073人、行方不明者8,657人、負傷者5,472人が発生するなど大きな被害が発生しました。平成23年5月26日現在の被害の概要は次のとおりです。

（平成23年5月26日現在）

人的被害	うち岩手県	うち宮城県	うち福島県
死者：			
15,073名	4,479名	8,986名	1,542名
行方不明者：			
8,657名	2,934名	5,243名	476名
負傷者：			
5,472名	166名	3,411名	236名

住家被害	うち岩手県	うち宮城県	うち福島県
全壊：			
102,923棟	17,107棟	68,776棟	14,083棟
半壊：			
58,817棟	2,661棟	24,319棟	16,791棟
一部損壊：			
304,181棟	1,605棟	31,295棟	51,707棟



宮城県気仙沼市写真  
(写真提供：東京消防庁)



岩手県大槌町へ出場中の大阪府隊の消防車両  
(写真提供：大阪市消防局)

## 4 消防機関の活動

### (1) 緊急消防援助隊

#### ① 派遣出動隊数の状況

(5月26日時点)

派遣人員総数 約2万8,500人

派遣部隊総数 約7,500隊(うちヘリ58機)

(注) 交替分を含む派遣された人員・部隊の総数である

#### ② 派遣状況

(最大時：3月18日11時時点)

派遣人員6,099人、派遣隊数1,558隊

#### ③ 活動実績

(初の消防庁長官指示(消防組織法第44条第5項)による出動)

ア 3県において航空部隊は人命救助、空中消火及び情報収集等に、陸上部隊は消火・救助活動等に従事し、4月8日18時まで把握している救助者数は4,614人(地元消防本部等と協力し救出したものを含む。うち、1,302人は警察と合同)。

イ 海上部隊は、3月11日からコンビナート火災の消火活動に従事。

### (2) 地元消防本部等

- ① 被災地では、消防機関の人員(消防吏員、消防団員)が県内の広域応援も含め、消火、救助、救急等の対応を行っています。

各消防本部でも数多くの孤立者等を救助しており、次のような活動報告を受けています。

- ・岩手県山田町船越小学校における孤立者200人  
←地元消防団員が小学校教員と共同で救助
- ・宮城県女川町の5地区における孤立者約630人  
←地元消防本部が警察・自衛隊と共同で救助
- ・宮城県気仙沼市の3地区における孤立者約600人  
←地元消防本部が警察・自衛隊と共同で救助

#### ② 消防機関の被害状況

##### 【消防本部の主な被害】 (5月16日現在)

消防職員	死者：20人 行方不明者：7人
建物被害 (全部又は一部使用不能)	消防本部・消防署：48棟 分署・出張所：81棟
車両等被害	車両：70台、消防艇1艇、 *県防災ヘリ1機

\*仙台市消防ヘリポートに駐機中の宮城県防災航空隊ヘリコプターが津波により流され使用不能。

##### 【消防団の主な被害】 (5月25日現在)

消防団員	死者：190人 行方不明者：59人
建物被害 (全部又は一部使用不能)	消防団拠点施設：407箇所
車両等被害	車両：232台



宮城県気仙沼市における緊急消防援助隊活動写真  
(写真提供：東京消防庁)



福島第一原子力発電所における緊急消防援助隊活動写真  
(写真提供：東京消防庁)

### (3) 福島第一原子力発電所における消防の対応

#### ① 緊急消防援助隊

##### ア 発電所内放水

東京消防庁をはじめとする緊急消防援助隊が福島第一原子力発電所の3号機に対し放水活動を実施

東京消防庁	72隊	370人
大阪市消防局	17隊	53人
横浜市消防局	9隊	67人
川崎市消防局	12隊	36人
名古屋市消防局	6隊	34人
京都市消防局	11隊	40人
神戸市消防局	7隊	55人

##### イ 除染支援

現地調整所（J-ビレッジ）において、大型除染システムの設置及び運転方法の指導を実施

新潟市消防局	1隊	4人
浜松市消防局	1隊	5人

##### ウ 広域医療搬送

福島第一原子力発電所から20kmから30km圏内又は周辺地域の病院・施設等からの搬送を緊急消防援助隊、県内応援隊及び地元消防機関により実施。(329人を搬送。5月23日時点)

#### ② 現地消防本部

(双葉地方広域市町村圏組合消防本部)

##### ア 消火

- ・福島第一原子力発電所4号機の火災をはじめとする火災に出動

##### イ 救急

- ・福島第一原子力発電所3号機で発生した負傷者や放射線のばく露を受けた作業員等を搬送
- ・福島第一原子力発電所で作業中に体調不良となった作業員等をJ-ビレッジから医療機関に搬送

## 5 おわりに

現在も、この未曾有の災害に対しては、現地消防本部・消防団・緊急消防援助隊による活動が続いています。

消防庁としましては、この災害によって得た教訓を生かし、平素の消防活動体制、災害時の緊急消防援助隊の活動体制の充実強化及び地域社会の安全確保に全力を尽くしてまいります。

最後に、この地震で亡くなられた多くの方々のご冥福をお祈りするとともに、負傷された方々の一日も早い回復と被災地の一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。